

令和元年度事業報告書

概 況

1. 公益事業関係

(1) 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1-1）

※出席者（ ）は非会員数

件 名	開催日	場 所	出席者	講 師 等
決算法人説明会 (喜多方税務署と共催) (自主点検チェックシート配布)	4月22日 (月)	商工会議所	6名 (3名)	対象：3月決算法人 喜多方税務署 新城 謙 氏
	5月23日 (木)	商工会議所	7名 (5名)	対象：4～7月決算法人 喜多方税務署 新城 謙 氏
	9月19日 (木)	商工会議所	2名 (2名)	対象：8～11月決算法人 喜多方税務署 渡部 悟志 氏
	1月23日 (木)	商工会議所	9名 (3名)	対象：12～2月決算法人 喜多方税務署 渡部 悟志 氏
消費税軽減税率制度説明会 (喜多方税務署と共催) 同日、午前・午後2回開催 (会 場) 喜多方：喜多方プラザ 小ホール 西会津：道の駅西会津 よりっせ 2F 研修室	4月15日 16日	西会津 喜多方	2名・3名 9名・4名	喜多方税務署 担当官
	6月4日 5日	喜多方 西会津	17名・8名 2名・0名	
	7月22日 23日	喜多方 西会津	10名・4名 2名・1名	
	8月22日 23日	西会津 喜多方	2名・0名 7名・5名	
	9月11日 12日	喜多方 西会津	15名・11名 3名・3名	
	10月30日 31日	西会津 喜多方	0名・0名 2名・1名	
	11月20日 21日	西会津 喜多方	0名・1名 0名・0名	
	12月11日 12日	喜多方 西会津	1名・0名 0名・0名	
税務研修会 「導入された消費税アップと 軽減税率制度への実務対応」 (会津喜多方商工会議所・ 喜多方間税会と共催)	11月14日 (木)	商工会議所	6名 (1名)	税理士・公認会計士 長嶋 理一郎 氏
新設法人説明会 (喜多方税務署と共催) (自主点検チェックシート配布)	11月28日 (木)	商工会議所	4社4名 (4名)	喜多方税務署 渡部 悟志 氏
租税教室打合せ	11月25日 (月)	商工会議所	5名	租税教室の日程・担当者について

件名	開催日	場所	出席者	講師等
租税教室（青年部会）	12月4日 （水）	喜多方市立 上三宮小学校	6年生 2名	講師：角田 龍一 補助：佐藤 健信・唐橋 裕幸
	12月12日 （木）	喜多方市立 駒形小学校	6年生 13名	講師：佐藤 健信 補助：遠藤 公一
	12月17日 （火）	喜多方市立 姥堂小学校	6年生 3名	講師：齋藤 使徒 補助：稲端 敬之介
	1月14日 （火）	喜多方市立 松山小学校	6年生 19名	講師：唐橋 裕幸 補助：齋藤 使徒
	1月22日 （水）	喜多方市立 堂島小学校	6年生 15名	講師：五十嵐 健展 補助：角田 龍一
税務研修会（青年部会） 「今から考える事業承継」	2月18日 （火）	喜多方 ^{プラザ}	10名 （0名）	税理士 松崎 陽一 氏

（2）納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1－2）

◆税の広報事業

- ホームページによる「マイナンバー制度」「国税庁の取組み紹介」「年末調整」「確定申告」「e-Tax」等のPR・広報
- 令和2年度税制改正のあらまし（速報版及び冊子）を会員へ配布
- 「確定申告に関する情報チラシ」を会員へ配布
- 冊子（会員及びセミナー会場にて配布）
 - 「自主点検チェックシート」「源泉所得税実務のポイント」
 - 「会社取引をめぐる税務Q&A」「会社役員のための確定申告実務ポイント」

◆租税教育事業

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがき コンクール募集 （青年部会）	募集期間 6月25日 ～9月30日		*応募総数（18校 264点） 第一小 66点 第二小 3点 松山小 15点 上三宮小 2点 第三小 22点 関柴小 2点 熊倉小 14点 豊川小 21点 慶徳小 9点 熱塩小 1点 加納小 11点 堂島小 16点 塩川小 27点 姥堂小 3点 駒形小 12点 山都小 23点 裏磐梯小 1点 さくら小 16点
税に関する絵はがき 優秀作品選定会 （青年部会）	10月21日 （月）	喜多方厚生会館 第2研修室	*特別賞 会津喜多方法人会長賞 1点 喜多方税務署長賞 1点 会津喜多方法人会青年部会長賞 3点 *優秀賞 5点 *佳作 16点
小学生の税に関する 習字優秀作品表彰式 （租税教育推進協議会主催）	11月15日 （金）	喜多方市 ヨークベニマル 特設会場	*法人会長賞： 喜多方市立高郷小学校 後藤 風寧 さん 西会津町立西会津小学校 渡辺 友花 さん
税に関する絵はがき コンクール 表彰式	11月15日 （金）	喜多方市 ヨークベニマル 特設会場	*特別賞 （会津喜多方法人会長賞） 喜多方市立第二小学校 久家 美咲 さん （喜多方税務署長賞） 喜多方市立駒形小学校 大石 舞花 さん （会津喜多方法人会青年部会長賞） 喜多方市立第一小学校 山本 沙夏 さん 喜多方市立塩川小学校 丸山 紋佳 さん 北塩原村立さくら小学校 江川穂乃花 さん

件名	開催日	場所	内容等
税の下敷配布 (青年部会)	11月1日 ～5日	・喜多方市 教育委員会 ・北塩原村 教育委員会 ・西会津町 西会津小学校	*「税を考える週間」行事の一環として、税に関する意識と知識を高めるため、喜多方税務署管内の小学5年生に税の下敷を配布 テーマ《すごいぞ！新国立競技場》 喜多方市教育委員会 455枚 北塩原村教育委員会 35枚 西会津小学校 40枚 角田部会長・渡部事務局長が持参
税に関する絵はがき展示 (青年部会)	11月16日 ～11月24日	喜多方市 ヨークベニマル 特設会場	*令和元年度税に関する絵はがき優秀作品の展示(特別賞5点、優秀賞5点、佳作16点) (内、特別賞・優秀賞 計10点を県連へ推薦) 【東北六県連・福島県連の入賞】 ・東北六県法人会連合会<優秀賞> ・福島県法人会連合会<金賞> 第二小学校 久家 美咲 さん ・福島県法人会連合会<特別賞> 塩川小学校 丸山 紋佳 さん
	12月11日 ～12月25日	東邦銀行喜多方 支店ロビー	
	1月8日 ～1月24日	東邦銀行塩川 支店ロビー	
	2月17日 ～4月16日	喜多方税務署	

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公益事業1-3)

件名	開催日	場所	出席者
第36回法人会全国大会 「三重大会」	10月3日 (木)	津市 産業スポーツセンター サオリーナ	渡部事務局長
第33回法人会全国青年の集い 「大分大会」	11月8日 (金)	大分市 iichiko 総合文化センター	角田部会長 大森会員
令和2年度税制改正要望事項 遠藤忠一喜多方市長へ提出	11月25日 (月)	喜多方市 喜多方市役所	唐橋会長 結城税制委員長 渡部事務局長

○国会議員への税制改正要望書提出

菅家一郎衆議院議員に会津若松法人会・南会津法人会・会津喜多方法人会の会長連名で税制改正要望書を提出。(12月13日、星幹夫会津若松法人会会長が代表で、秘書の佐原正純氏に手渡した。)

○会員に対し税制改正に関するアンケート調査の実施(回答438社中25社 回答率5.7%)

○税制要望意見

令和2年度税制改正要望について(一社)福島県法人会連合会並びに(公財)全国法人会総連合を通じて要望を行った。(公財)全国法人会総連合で「令和2年度税制改正に関する提言」をまとめた。

○「行動する法人会」の配布

令和 2 年度税制改正に関する提言（要約）

〈基本的な課題〉

I. 税・財務改革のあり方

1. 財政健全化に向けて

- 今後の税財政を考えるうえで重要な要素となるのは団塊の世代の動向である。この世代の先頭が後期高齢者入りするのは 2022 年であり、2025 年度は団塊の世代すべてが後期高齢者に達する年である。つまり、政府の PB 黒字化目標年度は遅すぎるわけで、本来なら団塊の世代の先頭が後期高齢者入りする前に黒字化目標を設定すべきである。
- (1) 今般の消費税率 10% への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠だった。税率引き上げによる悪影響を緩和する等の環境整備は必要だが、本年度に引き続き、来年度当初予算においても臨時・特別の措置を講じることとしている。しかし、それがバラマキ政策となってはならない。
- (2) 政府は、2016 年度から 18 年度の 3 年間で集中改革期間と位置づけ、政策経費の増加額を 1.6 兆円（社会保障費 1.5 兆円、その他 0.1 兆円）程度に抑制する目安を達成した。2019 年度から 21 年度の基盤強化期間についても、引き続き社会保障費の増加額を抑制する目安を示し、改革に取り組む必要がある。
- (3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- (4) 今般の消費税率引き上げに伴って本年 10 月より軽減税率制度が導入されるが、これによる減収分については安定的な恒久財源を確保すべきである。
- (5) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には、市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- 社会保障給付費の財源は公費と保険料である。適正な「負担」と重点化・効率化による「給付」の抑制を可能な限り実行しないと、持続可能な社会保障制度の構築も財政の健全化も実現できない。とりわけ、医療と介護の分野は給付の急増が見込まれており、ここに改革のメスをどう入れるかが重要になる。
- 超高齢化社会が急速に進展する今、社会保障は「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直す必要があるが、その際に重要なのは公平性の視点である。たとえば医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じることを原則とする必要がある。
- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療は産業政策的に成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、政府目標であるジェネリックの普及率 80% 以上も早期に達成する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な

運用が不可欠である。

(5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。また、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。

(6) 企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

3. 行政改革の徹底

○ 今般の消費税率引き上げは国民に痛みを求めるものであり、その前提として「行革の徹底」が不可欠であったことを想起せねばならない。地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削るのである。

(1) 国・地方における議員定数の大胆な削減と歳費の抑制。

(2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。

(3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。

(4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

4. 消費税率引き上げに伴う対応措置

○ 本年10月から導入される軽減税率制度は事業者の事務負担が大きいという点、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多い。このため、かねてから税率10%程度までは単一税率が望ましく、低所得者対策は「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当であることを指摘してきた。軽減税率制度導入後は、国民や事業者への影響、低所得者対策の効果等を検証し問題があれば同制度の是非を含めて見直しが必要である。

(1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。

(2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

(3) システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

5. マイナンバー制度について

○ マイナンバー制度はすでに運用段階に入っているが、依然としてマイナンバーカードの普及率が低いなど、国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。政府は引き続き、制度の意義等の周知に努め、その定着に向け本腰を入れて取り組んでいく必要がある。

6. 今後の税制改革のあり方

II. 経済活性化と中小企業対策

1. 法人実効税率について

○ “先進国クラブ”と称されるOECD（経済協力開発機構）加盟国の法人実効税率平均は25%、アジア主要10カ国の平均は22%となっている。米国もトランプ税制改革で我が国水準以下に引き下げられた。

○ EU内では一部に引き下げ行き過ぎ論も出ているが、我が国の水準が比較的高いという現実には変わりはない。国際競争力強化などの観点から、今般の法人実効税率引き下げの効果等を確認しつつ、さらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

2. 中小企業の活性化に資する税制措置

(1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800

万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。

(2) 租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものと適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充したうえで本則化すべきである。

① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえで、「中古設備」を含める。

② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限(合計300万円)を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和2年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。

(3) 中小企業経営強化税制(中小企業等経営強化法)や、中小企業が取得する償却資産に係る固定資産税の特例(生産性向上特別措置法)等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末(賦課期日)が迫った申請や認定について弾力的に対処する。

3. 事業承継税制の拡充

○ 我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。その中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。平成30年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

① 猶予制度ではなく免除制度に改めるとともに、平成29年以前の制度適用者に対しても適用条件を緩和するなど配慮すべきである。

② 国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、特例制度を適用するためには、令和5年3月末日までに「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討(後継者の選任等)を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

Ⅲ. 地方のあり方

○ 国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化は地方活性化の上でも重要である。その際には地方の自立・自助の理念が不可欠である。地方創生戦略を推進するうえでもこの理念は極めて重要になろう。

○ 「ふるさと納税制度」の返礼品アピール競争をみていると、あまりに安易で地方活性化に正面から取り組もうとしているのか疑問を呈さざるを得ない。住民税は本来、居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。納税先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが必要である。

○ 地方交付税制度は国が地方の不足財源を手厚く保障する機能を有しており、それが地方の財政規律を歪め

ているとして改革が求められてきた。地方は国に頼るだけでなく、自らの責任で行財政改革を進め地方活性化策を企画・立案し実行していかなければならない。

- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。
- (2) 広域行政による効率化について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せず高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

IV. 震災復興等

- 東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～令和2年度）」も4年目に入っているが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適正な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。
- 近年、熊本地震をはじめ地震や台風などによる大規模な自然災害が相次いで発生しているが、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まねばならない。
- 近年、自然災害により甚大な被害が発生していることを踏まえ、震災特例法と同じく、災害等に係る雑損失の繰越控除期間を5年（現行3年）に延長すること。（「個別事項」参照）

V. その他

- 1. 納税環境の整備**
- 2. 租税教育の充実**

〈税目別の具体的課題〉

法人税関係

1. 役員給与の損金算入の拡充
 - (1) 役員給与は原則損金算入とすべき
 - (2) 同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき
2. 交際費課税の適用期限延長
3. 公益法人課税

所得税関係

1. 所得税のあり方

(1) 基幹税としての財源調達機能の回復

基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税は国民が能力に応じて適正に負担すべきである。

(2) 各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。とくに、人的控除については累次の改正の影響を見極めながら、適正化を図るべきである。

(3) 個人住民税の均等割

地方税である個人住民税の均等割についても、応益負担原則の観点から適正水準とすべきである。

2. 少子化対策

相続税・贈与税関係

1. 相続税の負担率はすでに先進主要国並であることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。

2. 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。

(1) 贈与税の基礎控除を引き上げる。

(2) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

地方税関係

1. 固定資産税の抜本的見直し

(1) 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。

(2) 家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。

(3) 償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、将来的には廃止も検討すべきである。

(4) 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。

(5) 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

2. 事業所税の廃止

事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

3. 超過課税

住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体も多い。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。

4. 法定外目的税

法定外目的税は、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、税収確保のために法人企業に対して安易な課税は行うべきでない。

その他

1. 配当に対する二重課税の見直し

2. 電子申告

※詳しくは（公社）会津喜多方法人会ホームページ（「法人会の税制提言」）をご覧ください。
（公益財団法人全国法人会総連合へリンクいたします。）

<http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/aizukitakata/>

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業 (公益事業 2)

※出席者 () は非会員数

件名	開催日	場所	出席者	講師等
法律相談 奇数月・・・法人会 偶数月・・・会議所 (会津喜多方商工会議所共催)	毎月	商工会議所	(法人会分) 相談件数 4件 (1件)	(奇数月) 会津鶴城法律事務所 弁護士 田代 圭 氏 弁護士 一ノ瀬 美枝 氏 (偶数月) 船木義男法律事務所
総会記念講演会 「人はなぜ宇宙をめざすのか」	6月11日 (火)	新丁子屋	52名 (9名)	JAXA 名誉教授 的川 泰宣 氏
労務セミナー 「働き方改革と労務管理のポイント」 (会津喜多方商工会議所共催)	6月17日 (月)	商工会議所	9名 (0名)	小柴社会保険労務事務所 特定社会保険労務士 小柴 繁徳 氏
実務セミナー 「初対面の1分間で相手を その気にさせる技術」 (会津喜多方商工会議所共催)	7月22日 (月)	商工会議所	22名 (1名)	株式会社 新規開拓 代表取締役社長 朝倉 千恵子 氏
実務セミナー 「実演販売のプロに学ぶ 販売の極意」	10月17日 (木)	商工会議所	9名 (1名)	株式会社 オフィスブーン 代表取締役 藤沢 文学 氏
県青連協 第27回会員研修 「郡山大会」 『「やってみる」からはじめよう』	10月25日 (金)	郡山市 郡山ビューホテル	1名 (役員) 1名 (会員)	株式会社 岩谷技研 代表取締役 岩谷 圭介 氏
第1回研修委員会	1月21日 (火)	商工会議所	3名	総会記念講演会講師等検討

○インターネットセミナー (セミナーオンデマンド)

法人会ホームページより、映像と音声により本格的セミナーが無料で視聴できる。

(単位: 件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	1058	997	575	1243	912	1109	986	856	739	727	782	621	10,610
一般ログイン数	13	0	9	13	6	14	13	4	4	7	10	6	99
会員ログイン数	116	122	77	125	119	114	103	87	75	78	105	86	1,207

※ アクセス数 … 各コンテンツの見られた数

※ 一般ログイン… 利用した一般の数

※ 会員ログイン… 利用した会員の数

○インターネットセミナー (経理早分かり仕訳塾)

法人会ホームページより、勘定科目と仕訳設例を好きな時間に学ことができる。

※ アクセス数 … 23件

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

テーマ	開催日	場 所	参加者	内 容
会津喜多方国際交流協会 日本語教室支援	4月10日 ～11月27日	喜多方プラザ	全22回 延628名	喜多方市在住の外国人の方を 対象に行っている日本語教室 の支援
広域清掃ウォーク (青年部会)	4月6日 (土)	しだれ桜並木	11名	喜多方駅前～しだれ桜並木の 清掃
藏のまち喜多方 夏まつりへの協賛	7月13日 ～8月15日	ふれあい通り 商店街 日橋川緑地 公園地		7/13・14 喜多方レトロ横丁 7/28 日橋川「川の祭典」花火大会 8/14 会津磐梯山庄助踊り 8/15 太鼓台競演
消費税軽減税率制度セミナー への後援 (北塩原村商工会支部事業)	6月7日 (金)	北塩原村 構造改善センター 2F 研修室	16名	消費税増税に伴う軽減税率の概要 軽減税率導入に伴う注意点 軽減税率対策補助金等 について
第36回ひめさゆり祭り への協賛 (きたかた商工会支部事業)	5月30日 ～6月9日	熱塩加納町 ひめさゆり 群生地等	31,000名	ひめさゆり踊り ひめさゆり賛歌発表会 ひめさゆり芸能祭 等
2019 西会津にぎわいまつり への後援 (西会津町商工会支部事業)	9月29日(日)	野沢中央商店街 特設会場	2,000名	フォルクスワーゲン車両パレード 大道芸バルーンパフォーマンス・撮影会 イベント抽選会 等

2. 共益事業関係

(1) 会員の交流に資するための事業

◆会員交流事業

件 名	開催日	場 所	参加者	内 容
青年部会清掃ウォーキング後の懇親会	4月6日 (土)	喜多の郷	10名	懇親会
青年部会第7回報告会懇親会	4月23日 (火)	レストランレビ	9名	懇親会
第7回通常総会懇親会	6月11日 (火)	新丁子屋	49名	懇親会
青年部会例会懇親会	9月11日 (水)	UTAGE 屋 どっと	10名	懇親会
青年部会交流会（忘年会）	12月13日 (金)	レストランレビ	14名	・厚生大型保障制度等説明 会津営業所 新國善信 氏 ・懇親会

◆広報紙等による情報の提供

- ・法人会だよりの発行（4月、7月、11月、1月）会員等へ配布 配布部数 1,783 部
- ・（公財）全国法人会総連合の広報誌「ほうじん」を会員等へ配布（年4回） 配布部数 1,783 部
- ・（一社）福島県法人会連合会広報誌「県連NEWS」を会員等へ配布（年3回） 配布部数 1,337 部

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回広報委員会	1月24日 (金)	商工会議所	4名	次年度法人会だよりの「事業所紹介欄」紹介事業所検討

(2) 会員の福利厚生等に関する事業

◆福利厚生制度推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
福利厚生制度推進会議懇談会	7月24日 (水)	喜多の郷	17名	懇談会

◆PETがん検診等の普及推進

検診名	病院名	件数
PETがん検診・人間ドック	(一財)脳神経疾患研究所(南東北医療クリニック)	6件
	(一財)竹田健康財団	9件

◆各種福利厚生制度の加入状況

取扱い会社名	保険名	加入法人数	加入件数	備考
大同生命保険(株)	経営者大型保障制度	104社	352件	保障額9,140百万円
	年金共済制度	—	3件	
	個人保障プラン	—	13件	
	個人年金制度	—	2件	
AIG損害保険(株)	ビジネスガード	32社	48件	
アフラック生命保険(株)	がん保険制度	59社	159件	
	介護保険制度	—	—	
	医療保険制度	16社	26件	

(3) その他本会の目的を達成するために必要な事業

◆会員増強推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回組織強化会議	9月17日 (火)	商工会議所	13名	①会員数について ②報奨金について ③会員増強について ④非会員名簿のチェック ⑤その他
第2回組織強化会議	12月6日 (金)	カントリーエ	10名	①会員数推移及び獲得状況について ②今後の獲得推進について

◆会員等加入状況

	H31年4月1日	R1年6月30日	R1年12月31日	R2年3月31日
稼動法人数(社)	期首 915	915	921	期末 921
会員数(社)	438	430	449	444
加入率(%)	47.8	47.0	48.8	48.2

※その他 令和2年3月31日現在個人会員 9名

◆会員移動状況

- ・入会会員 22社
- ・退会会員 16社

(退会内訳)	*組織変更 3社
*休業・解散 5社	*転出 2社
*倒産・破産 1社	*任意 6社

3. 管理関係

(1) 定款及び規程等整備

- ・一部改正・・・職員就業規則、契約職員等就業規則

(2) 本会諸会議関係

◆通常総会

件名	開催日	場所	出席者	議題
平成31年度 通常総会	6月11日 (火)	新丁子屋	259名 (内委任状 224名)	【報告事項】 理事会承認事項 1. 平成30年度事業報告の件 2. 平成31年度事業計画報告の件 3. 平成31年度収支予算報告の件 【決議事項】 第1号議案 平成30年度収支決算承認の件 第2号議案 役員選任承認の件

◆役員会

件名	開催日	場所	出席者	議題
第1回 正副会長会	4月12日 (金)	商工会議所	4名	議題1 役員改選(案)について 議題2 平成31年・令和2年度役職候補者(案)について 議題3 平成31年・令和2年度委員会委員委嘱(案)について 議題4 平成31年・令和2年度県連理事推薦について 議題5 本会表彰規則に基づく受賞者(案)承認について 議題6 平成31年・令和2年度顧問・相談役委嘱(案)について 議題7 平成30年度収支決算について
第1回 理事会	4月19日 (金)	佐藤屋	理事 14名 監事 3名	議題1 役員改選(案)について 議題2 平成31年・令和2年度役職候補者(案)について 議題3 平成31年・令和2年度委員会委員委嘱(案)について 議題4 平成31年・令和2年度県連理事推薦について 議題5 本会表彰規則に基づく受賞者(案)承認について 議題6 平成31年度通常総会提出議案(案)承認について
第2回理事会 (臨時理事会)	6月11日 (火)	新丁子屋	理事 19名 監事 2名	議題1 代表理事(会長)選定の件 議題2 業務執行理事(副会長・常任理事)選定の件
第3回 理事会	10月18日 (金)	カランドリエ	理事 18名 監事 2名	議題1 職員就業規則変更(案)について 議題2 契約職員等就業規則変更(案)について 議題3 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 報告事項 ①組織状況の報告について ②福利厚生制度の推進状況について
第2回 正副会長会	2月10日 (月)	商工会議所	6名	議題1 令和2年度全法連単体会功労者表彰候補者の推薦(案)について 議題2 令和2年度全法連助成金の申請について 議題3 職員就業規則の変更(案)について 議題4 女性部会の設立について 報告事項 ①会員数及び報奨金について ②福利厚生制度推進の実績等について ③理事会の日程について ④総会記念講演会の講師について
第4回理事会	3月17日 (火)	カランドリエ	理事 17名 監事 1名	議題1 令和2年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 議題2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 議題3 職員就業規則変更(案)について 議題4 総会日程等について 報告事項 ①福利厚生制度の推進状況について ②会員数及び報奨金について ③その他

◆監事会

件名	開催日	場所	出席者	議題
監事会	4月18日 (木)	商工会議所	4名	平成30年度理事の職務執行、計算書類及び事業報告並びに付属明細書の監査

◆委員会等その他の会議

件名	開催日	場所	出席者	議題
支部事務局 連絡会議	4月26日 (金)	カランドリエ	6名	(1)事業運営費について (2)支部運営について
福利厚生制度 推進会議	7月24日 (水)	喜多の郷	17名	福利厚生制度推進について
総務・税制・広報 合同委員会	3月2日 (月)	商工会議所	5名	(1)令和元年度各委員会事業経過報告 (2)令和2年度各委員会事業計画について
組織・厚生・研修 合同委員会	3月3日 (火)	商工会議所	10名	(1)令和元年度各委員会事業経過報告 (2)令和2年度各委員会事業計画について

◆関係機関の会議等

件名	開催日	会場	出席者
県法連 副会長 吉川 昭氏旭日雙光章受章祝賀会	4月25日 (木)	クーラクーリアンテ サンパレス	唐橋会長
県法連 第1回総務委員会	5月22日 (水)	福島市 コラッセふくしま	渡部事務局長
県法連 第1回理事会	5月24日 (金)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長 新谷副会長
県法連 第1回正副会長会	5月24日 (金)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長
喜多方地区租税教育推進協議会 第35回定期総会	6月18日 (火)	喜多方市 喜多方税務署	唐橋会長
県法連 第6回通常総会	6月25日 (火)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長 新谷副会長 岩田副会長 他事務局2名
東北税理士会喜多方支部 第28回定期総会	6月27日 (木)	喜多方市 新丁子屋	唐橋会長
全法連 第1回総務委員会	7月23日 (火)	東京都 全法連会館	唐橋会長 (県連総務委員長)
県法連 福利厚生制度 AIG フォーカス 県連推進会議	7月30日 (火)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	岩田厚生委員長 渡部事務局長
新任事務局長セミナー	8月22日 (木)	東京都 全法連会館	渡部事務局長
会津喜多方商工会議所 創立70周年記念式典	8月27日 (火)	喜多方市 喜多方シティホテルアネックス 七福神ホール	新谷副会長

件 名	開催日	会 場	出 席 者
県法連 第1回組織・厚生合同委員会	8月27日 (火)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	岩田厚生委員長
県法連 福利厚生制度 経営者大型総合保障制度特別推進会議	9月12日 (木)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	檜澤厚生副委員長 渡部事務局長
県法連 第3回理事会	9月26日 (木)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	新谷副会長 岩田副会長
喜多方地区税務関係団体連絡協議会 令和元年度総会	10月4日 (金)	会津喜多方商工会議所 大会議室	唐橋会長
令和元年度納税表彰式	11月12日 (火)	喜多方市 喜多方税務署	唐橋会長
県法連 令和元年度第2回ワーキンググループ会議	11月13日 (水)	福島市 コラッセふくしま	唐橋会長
税を考える週間 小学生の習字優秀作品表彰式	11月15日 (金)	喜多方市 ヨークパニマル喜多方店	唐橋会長
県法連 令和元年度事務局連絡会議	1月9日 (木)	喜多方市 日中温泉ゆもとや	渡部事務局長 加瀬職員
県法連 第3回ワーキンググループ会議	2月6日 (木)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長
県法連 第4回理事会・新年賀詞交歓会	2月6日 (月)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長 岩田副会長
県法連 第2回組織・厚生合同委員会	2月17日 (月)	磐梯熱海温泉 ホテル華の湯	唐橋会長 渡部事務局長
県法連 第2回総務委員会	2月20日 (木)	福島市 コラッセふくしま	唐橋会長
全法連 第2回総務委員会	2月25日 (火)	東京都 全法連会館	唐橋会長 (県連総務委員長)

(3) 青年部会活動

- ◆会員数 20名 (令和2年3月31日現在)
- ◆役員 部会長1名、副部会長2名、運営専務1名、幹事4名、顧問3名
- ◆内部会議等

件名	開催日	場所	出席者	内容
第7回 報告会	4月23日 (火)	トレビ	6名	(1)平成30年度事業経過報告並びに収支決算承認の件 (2)平成31年度事業計画(案)並びに収支決算(案)承認の件 (3)任期満了に伴う役員改選について
第1回 役員会	6月24日 (木)	商工会議所	6名	(1)年間事業計画及び担当者について
第1回 例会	9月11日 (水)	商工会議所	5名	・勉強会 喜多方税務署 伊藤達也署長 講話 「スマート税務行政の実現に向けて」
第2回 役員会	3月18日 (水)	商工会議所	7名	(1)令和元年度事業及び決算経過報告 (2)令和2年度事業計画(案)及び予算(案)について (3)令和2年度報告会日程等について (4)社会貢献事業「清掃ウォーク」について (5)会員増強について

◆外部会議等

件名	開催日	会場	出席者
県法連青年部会連絡協議会 第1回役員会	6月21日 (金)	須賀川市 ホテル虎屋	東海林直前部会長 角田部会長
県法連青年部会連絡協議会 第2回役員会	9月3日 (火)	郡山市 郡山ビューホテル	角田部会長
令和元年度租税教室 講師養成研修	10月16日 (水)	喜多方税務署	遠藤副部会長 渡部事務局長 加瀬職員
福島県法人会連合会 青年部会連絡協議会 第27回会員研修 「郡山大会」	10月25日 (金)	郡山市 郡山ビューホテル	角田部会長 他3名
県法連青年部会連絡協議会 第3回役員会	2月26日 (水)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	加瀬職員

(4) 受賞及び表彰関係

- ◆受賞 (敬称略・順不同)
- * (公財) 全国法人会総連合功労者表彰 (全法連委員表彰) 唐橋 幸市郎 (全法連広報委員)
- * (公財) 全国法人会総連合功労者表彰 (県連役員表彰) 岩田 善一郎 (県連厚生委員)
- * (一社) 東北六県法人会連合会表彰 (単位会役員表彰) 瓜生 泰弘 (理事)
- * (一社) 東北六県法人会連合会表彰 (単位会役員表彰) 佐藤 利也 (理事)
- * (一社) 福島県法人会連合会表彰 (県連役員表彰) 芳賀 裕示 (県連総務委員)
- * (一社) 福島県法人会連合会表彰 (県連役員表彰) 安西 順 (県連税制委員)

◆表 彰

(敬称略・順不同)

- | | |
|-------------------------------|---------------------|
| * (公社)会津喜多方法人会表彰 (永年勤続役員表彰) | 冠木 孝 ((合資)吉の川酒造店) |
| * (公社)会津喜多方法人会表彰 (福利厚生制度 感謝状) | 新國 善信 (大同生命保険(株)) |
| * (公社)会津喜多方法人会表彰 (福利厚生制度 感謝状) | 大塚 昭美 (大同生命保険(株)) |
| * (公社)会津喜多方法人会表彰 (退任役員感謝状) | 芳賀 裕示 (ヤマインデックス(株)) |
| * (公社)会津喜多方法人会表彰 (退任役員感謝状) | 安西 順 ((有)安西会計センター) |
| * (公社)会津喜多方法人会表彰 (退任役員感謝状) | 高橋 至 (株)会津技研) |

(5) 役員数

- ・会長 1 名 ・副会長 5 名 ・常任理事 5 名 ・理事 12 名 ・監事 3 名
 ・顧問 3 名 ・相談役 1 名

(6) 役員の変動

◆就 任

(敬称略・順不同)

- | | | | |
|-----|---------|-----------------|-----------------|
| 理 事 | 結 城 兼 夫 | (株)ゆうき総合会計 | (令和元年 6 月 11 日) |
| 理 事 | 佐 藤 憲 信 | (有)サワーテクニカ | (令和元年 6 月 11 日) |
| 理 事 | 茅 原 文 和 | (株)相模 | (令和元年 6 月 11 日) |
| 理 事 | 瀬 野 勝 治 | (有)瀬野消防器店 | (令和元年 6 月 11 日) |
| 監 事 | 片 桐 仁 志 | アルファコンサルティング(株) | (令和元年 6 月 11 日) |
| 監 事 | 青 木 義 時 | 西会津町商工会 | (令和元年 6 月 11 日) |

◆退 任

(敬称略・順不同)

- | | | | |
|-----|---------|-----------------|-----------------|
| 理 事 | 芳 賀 裕 示 | ヤマインデックス(株) | (令和元年 6 月 11 日) |
| 理 事 | 安 西 順 | (有)安西会計センター | (令和元年 6 月 11 日) |
| 理 事 | 高 橋 至 | (株)会津技研 | (令和元年 6 月 11 日) |
| 理 事 | 相 原 久 榮 | 北塩原村商工会 | (令和元年 6 月 11 日) |
| 理 事 | 津 田 栄 光 | (有)オートデータバンク | (令和元年 6 月 11 日) |
| 理 事 | 片 桐 仁 志 | アルファコンサルティング(株) | (令和元年 6 月 11 日) |
| 監 事 | 結 城 兼 夫 | (株)ゆうき総合会計 | (令和元年 6 月 11 日) |
| 監 事 | 平 田 紀三男 | 西会津町商工会 | (令和元年 6 月 11 日) |

(7) 委員会名

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	新 谷 正 春	冠 木 孝	2 名
組織委員会	小野瀬 賢 治	佐 藤 富次郎	4 名
税制委員会	結 城 兼 夫	片 桐 仁 志	2 名
研修委員会	物 江 一 久	瓜 生 泰 弘	3 名
厚生委員会	岩 田 善一郎	檜 澤 佐 京	4 名
広報委員会	中 野 博 正	原 秀 明	2 名

(8) 上部団体役員

- | | | |
|------------------|-----------|---------|
| *公益財団法人全国法人会総連合 | 総 務 委 員 | 唐 橋 幸市郎 |
| *一般社団法人福島県法人会連合会 | 総 務 委 員 長 | 唐 橋 幸市郎 |
| 副 会 長 | 唐 橋 幸市郎 | 唐 橋 幸市郎 |
| 理 事 | 新 谷 正 春 | 新 谷 正 春 |
| 理 事 | 岩 田 善一郎 | 小野瀬 賢 治 |
| | | 結 城 兼 夫 |
| | | 岩 田 善一郎 |
| | | 物 江 一 久 |
| | | 中 野 博 正 |

(9) 役員名

会長	唐橋 幸市郎	(ほまれ酒造株式会社)
副会長	新谷 正春	(株式会社しんたに)
副会長	岩田 善一郎	(株式会社岩田商店)
副会長	中野 博正	(有限会社中野商店)
副会長	小野瀬 賢治	(小野瀬工業株式会社)
副会長	結城 兼夫	(株式会社ゆうき総合会計)
常任理事	佐藤 富次郎	(株式会社河京)
常任理事	檜澤 佐京	(有限会社湯本屋)
常任理事	遠藤 祐治	(有限会社旭モーター)
常任理事	物江 一久	(きたかた商工会)
常任理事	赤城 明	(北塩原村商工会)
理事	冠木 孝	(合資会社吉の川酒造店)
理事	佐藤 正道	(株式会社丸正)
理事	瓜生 泰弘	(有限会社山形屋旅館)
理事	佐藤 利也	(有限会社峰の雪酒造場)
理事	蛭川 靖弘	(NPO 法人まちづくり喜多方)
理事	曾我 高志	(株式会社曾我製麺)
理事	檜内 秀司	(檜内建設工業株式会社)
理事	荒井 直幸	(荒井建設株式会社)
理事	東海林 伸夫	(夢心酒造株式会社)
理事	佐藤 憲信	(有限会社サワーテクニカ)
理事	茅原文和	(株式会社相模)
理事	瀬野 勝治	(有限会社瀬野消火器店)
監事	片桐 仁志	(アルファコンサルティング株式会社)
監事	瓜生 賢恵	(会津喜多方商工会議所)
監事	青木 義時	(西会津町商工会)